

指定管理者評価シート

事業名	エレクトロニクスセンター運営管理費	所管課(電話番号)	経済観光局経済戦略推進部イノベーション推進課(211-2379)
------------	-------------------	------------------	----------------------------------

基本情報

1 施設の概要			
名称	札幌市エレクトロニクスセンター	所在地	厚別区下野幌テクノパーク1丁目1番10号
開設時期	1986年12月22日	延床面積	4,269.11㎡
目的	電子計算機及び電子計算機システムの利用に係るプログラム開発に必要な電子計算機の機能及び施設などを提供することにより、市内企業の経営の合理化及び技術の向上を支援し、本市経済の振興を図ることを目的とする。		
事業概要	エレクトロニクス関連企業の研究開発活動を支援する研修室、会議室、講堂、駐車場などの共同利用施設や機材の提供、高度情報通信人材の育成・活用支援機能の提供など		
主要施設	会議室(6室)、研修室、多目的ホール、講堂		
2 指定管理者			
名称	一般財団法人さっぽろ産業振興財団		
指定期間	平成30年4月1日～令和5年3月31日		
募集方法	非公募 非公募の場合、その理由:当センターは札幌市におけるIT産業振興の中核となる施設であり、指定管理者にはITに関する高度の知識が求められるほか、IT企業と食・バイオ関連企業との連携による新たなビジネスを創出するため、IT企業、食・バイオ関連企業及び業界団体との信頼関係とネットワークを有している必要がある。運営管理にあたっては市内IT企業の現状を常に把握し、将来的にも札幌の基幹産業として発展させていくため、長期的な視野に立ち、知識やノウハウを蓄積させ、継続的な事業運営を行うことや、市と財団が一体となった企画立案等が求められることから、非公募としたもの。		
指定単位	施設数: 1施設 複数施設を一括指定の場合、その理由:		
業務の範囲	施設維持管理業務、貸館業務(利用料金制度)、新しい技術やサービス等に係る人材、企業の育成に関する業務、IT産業による他産業の高付加価値化のために必要な業務など		
3 評価単位			
	施設数: 1施設 複数施設を一括評価の場合、その理由:		

令和3年度管理業務等の検証

項目	実施状況	指定管理者の自己評価	所管局の評価								
1 業務の要求水準達成度											
(1) 統括管理業務	<p>管理運営に係る基本方針の策定</p> <p>これまで蓄積してきた管理運営ノウハウを生かした効率的な施設管理業務を行うとともに、当財団が有する産学官のネットワークや、企業発展の各ステージに応じた最適な支援策を総合的に提供できることなど、当財団の特長を生かした事業を展開することにより、センター運営による効果を最大限に高めていくという基本方針のもと、経費削減も図りつつ効果的かつ効率的な事業運営を行った。</p> <p>平等利用に係る方針等の策定と取組実績</p> <p>正当な理由なく市民の施設利用を拒んだり、施設利用について不当な差別的取扱いをしてはならないと規定する地方自治法第244条第2項及び第3項を遵守するとともに、札幌市エレクトロニクスセンター条例の趣旨に従い、市民の平等利用を確保した。</p> <p>地球温暖化対策及び環境配慮の推進</p> <p>エネルギーの使用の合理化に関する法律を遵守し、センターにおけるエネルギー使用を適切に管理した(部分的な消灯の励行や季節に合わせた自動点灯スケジュールなどを設定)。また、冷暖房温度管理の徹底を図るため、夏季・冬季にエコスタイルを実施し、センター利用者や入居者に対しても、館内のポスターの掲示などにより、エコスタイル推進のPRを行った。業務においては、電子メールを利用した文書情報の共有やクラウド上のサービス(スケジュール表、会議室予約、勤怠管理)を活用するなど、印刷出力の節約を図った。</p> <p>管理運営組織の確立(責任者の配置、組織整備、従事者の確保・配置、人材育成)</p> <p>センターの管理運営業務に関して統括的に責任を負う者を1名配置し、その職務代理者を置いた。 また、センターの管理運営業務を適切に行うため、管理運営に係る組織図を作成し、緊急時の連絡系統、その他必要な内容を規定した。 管理業務の従事者に対しては、業務上必要とされる研修、指導教育を実施し、サービスの維持・向上を図り、適切な施設管理を行った。</p> <p>管理水準の維持向上に向けた取組</p> <p>センター利用者のニーズに柔軟に対応し、安全性、効率性、その他センターの管理水準を維持・向上するため、各業務について適宜見直しを行い、改善を図った。</p> <p>第三者に対する委託業務等の管理(業務の適正確保、受託者への適切監督、履行確認)</p> <p>再委託に際しては、札幌市に準じた指名競争入札などの委託契約方式を採用し、公の施設として公正中立な対応を行った。また、複数年契約などにより、管理費などの経費削減を図っている。 再委託する業務仕様書については、センターの管理運営における市民サービスの向上について配慮し、利用者の安全を十分に確保した。</p>	<p>これまでの管理運営業務の経験で得たノウハウを最大限に活用し、適切な管理運営を行うことができた。</p> <p>日々、OJT等による職員への指導を実施しており、法令遵守の徹底を図っていることから、問題、事故等の発生もなかった。</p> <p>アンケート調査の実施や個別のヒアリング等により、随時利用者のニーズを把握し、対応が可能な要望は適宜対応を行った。</p> <p>また、札幌テクノパーク協議会とともに関係機関と連携、調整を行い、テクノパーク内の冬期間(12月～3月)の交通円滑化を目的とした一方通行等実施した。</p>	<table border="1"> <thead> <tr> <th>A</th> <th>B</th> <th>C</th> <th>D</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>これまでの施設管理業務により蓄積されたノウハウを活かし、施設運営を円滑に行うとともに、本市との連絡調整を密に行い、またセルフモニタリングに関する取り組みも実施されているなど、適切に行われてしていると評価する。</p>	A	B	C	D				
A	B	C	D								

札幌市及び関係機関との連絡調整(運営協議会等の開催)

開催回	協議・報告内容
第1回 (7月28日)	・会議室等利用率について ・光熱水費等経費について ・施設の修繕等維持管理について ・自主事業の進捗状況について ・利用者アンケート(前年度2回目)について
第2回 (12月22日)	・会議室等利用率について ・光熱水費等経費について ・施設の修繕等維持管理について ・自主事業の進捗状況について ・利用者アンケート(1回目)について
第3回 (3月29日)	・会議室等利用率について ・光熱水費等経費について ・施設の修繕等維持管理について ・自主事業の進捗状況について ・利用者アンケート(2回目)について
<p><協議会メンバー></p> <p>札幌市:IT・イノベーション課長、IT産業担当係長、IT産業担当係職員 指定管理者:IT・クリエイティブ産業振興部長、事業企画課長、IT産業振興課長、管理運営係長 施設利用者:入居企業代表</p>	

財務(資金管理、現金の適正管理)

札幌市が定める規定に準じて財務及び会計に関し必要な事項を財務会計規程に定め、経理業務については、当該規程のほか、法令、公益法人会計基準に基づき適正に行った。また、外部監査人の監査を実施した。

要望・苦情対応

センターにて苦情受付簿を作成し、苦情内容の確認と迅速かつ適切な対応を行うことができる体制を整えている。

記録・モニタリング・報告・評価(記録、セルフモニタリングの実施、事業報告、札幌市の検査等への対応、自己評価の実施)

本業務の実施に関する記録・帳簿などを整備、保管し、セルフモニタリング、事業報告、事業評価を行っている。

(2)労働関係法令遵守、雇用環境維持向上	<p>労働関係法令遵守、雇用環境維持向上(事故の有無などの安全衛生面を含む)</p> <p>札幌市が定める労働関係規程に準じて、就業規程、給与規程、退職手当支給規程、再雇用に関する規程等を整備するとともに、公益通報者保護規程を整備することで、団体の自浄作用を高め、コンプライアンス(法令遵守)経営による社会的な信頼を確保している。休暇等の諸制度に関しては、札幌市に準じた取組を実施しており、職員の働きやすい環境整備を進めている。特に、「子どもを生き育てやすい環境づくり」の実現のため、育児休業等の取扱いに関する要綱を制定し、短時間勤務や育児休業取得を可能にするなど、ワーク・ライフ・バランスの推進に取り組んでおり、札幌市より取組推進宣言企業として認証されている。</p> <p>また、効率的な業務遂行が可能となるよう、各拠点(産業振興センター、ICC、中小企業支援センター、エレクトロニクスセンター)に設置している端末から、職員本人のパソコンへログインできるよう、ネットワークを整備しているほか、感染症拡大防止対策の一環として在宅勤務やシフト勤務、並びに定例的なミーティングについてもWeb会議にて実施した。</p>	<p>労働関係法令に基づく就業規則その他の必要な規定などを整備し、必要な届出を監督官庁に行うなど、雇用環境の維持向上に努めた。</p> <p>また、職員の多様な価値観や働き方を尊重し、各個人がその能力を最大限に発揮できるよう、且つ、感染症拡大防止の観点から、テレワーク、リモートワーク、シフト勤務等を推進し、適切な職務と働きがいのある職場環境を整備している。</p>	<table border="1"> <thead> <tr> <th>A</th> <th>B</th> <th>C</th> <th>D</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>関係規定の整備によりコンプライアンス経営に積極的に取り組んでいる点、職員のワークライフバランス向上に資する休業制度の導入、ネットワークを活用した効率的な業務環境の構築など、雇用環境向上に関する取り組みを推進している点について、適切であると評価する。</p>	A	B	C	D				
A	B	C	D								
(3)施設・設備等の維持管理業務	<p>総合的事項(利用者の安全確保、市民サービス向上への配慮、連絡体制確保、保険加入)</p> <p>センターの管理運営業務に関して統括的に責任を負う者を1名配置し、その職務代理者を置くことで、安全確保、サービスの向上に努めている。また、センターの管理運営業務を適切に行うため、管理運営に係る組織図を作成し、緊急時の連絡系統、その他必要な内容を規定している。</p> <p>さらに、損害賠償保険に加入することで、事故に対する対応ができるようにしている。</p> <p>施設・設備等の維持管理(清掃、警備、保守点検、修繕、備品管理、駐車場管理、緑地管理等)</p> <p>施設、設備等の維持管理業務の実施に当たっては、関係法令の規定に基づき、施設、設備等の全般的な機能を良好に維持管理し、運用した。</p> <p>特に、設備の劣化を防ぐための日常保全、劣化を測定するための定期検査及び設備診断、劣化を早期に復元するための整備など、重大な故障や機能停止などが発生する前に適切な予防保全を徹底した。</p> <p>防災</p> <p>消防法に基づき、センターにおける防火管理業務について必要な事項を定め、人命の安全を確保するとともに、火災などによる被害を軽減することを目指した。</p>	<p>これまでの施設運営のノウハウを活かしながら、関係法令等に留意し、所定の手続きを経た適正な事務の執行に努めるとともに、安心・安全で効率的な維持管理に努めた。</p>	<table border="1"> <thead> <tr> <th>A</th> <th>B</th> <th>C</th> <th>D</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>設立から長期間が経過した施設であるが、損害賠償保険への加入や修繕、定期検査などの維持管理を行っており、適切に維持管理が行われていると評価する。</p>	A	B	C	D				
A	B	C	D								
(4)事業の計画・実施業務	<p>広報業務(施設の利用促進)</p> <p>札幌市と連携しながら、利用者となる企業及び社員向けに、パンフレット、ホームページ、SNS、関連イベントでのPR活動などを通じて広報活動を行った。ホームページの作成にあたっては、「札幌市公式ホームページガイドライン」に準拠し、総務省作成の「みんなの公式サイト運用ガイドライン」を参考に、アクセシビリティに配慮し、日本産業規格JIS X 8341-3:2016の適合の適合レベルAAの準拠に向けて方針を策定、公開するとともに、アクセシビリティに関する試験を9月に実施し、その結果も合わせてホームページ上に公開した。</p> <p>札幌テクノパークの管理業務</p> <p>テクノパーク内案内板の管理(点検や記載内容の削除・追加等)やロードヒーティングの維持管理(定期点検や巡回等)を実施したほか、冬期間の周回道路一方通行による安全な通行の確保、更には、テクノパーク協議会の福利厚生への位置づけで稼働しているコンビニエンスストアの運営支援および、同協議会主催による新型コロナウイルスワクチンの職域接種の会場として一部施設を提供するなど、テクノパーク全体の機能向上・環境改善を図るための取り組みを継続的に実施した。</p>	<p>引き続き、札幌市との連携を図りながら、積極的なPRに努めていきたい。</p> <p>また、テクノパークの管理業務を適切に実施することができたので、引き続きテクノパーク全体の機能向上・業務改善に資するよう適切な管理を行っていきたい。</p>	<table border="1"> <thead> <tr> <th>A</th> <th>B</th> <th>C</th> <th>D</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>テクノパークの管理業務について、設備の維持管理など、適切に実施している。加えて、新型コロナウイルスワクチンの職域接種の会場として一部施設を提供するなど、利用者の利便性向上にむけて自主的に取り組みを行っており、適切であると評価する。</p>	A	B	C	D				
A	B	C	D								

(5)施設利用に関する業務	利用件数等				感染症拡大による緊急事態宣言及びまん延防止等重点措置の適用に伴い、4月中旬から9月末まで施設利用が休止となったため利用件数は昨年度よりも更に減少した(貸室トータルの稼働率は12%)。 多目的ホールは、感染症拡大防止を目的とした席数の間引きやパーティションの設置等により利用を継続した。テクノパーク協議会の施設利用を減免し、協議会活動の支援を実施(職域接種実施時の施設提供も含む)し、会員の交流、テクノパークの環境維持などに寄与した。	A	B	C	D
		R2年度実績	R3年度計画	R3年度実績		貸室の稼働率は例年実績及び計画を下回ったが、感染拡大防止による利用停止の影響によるものであり、利用制限解除後の回復を期待する。感染症拡大防止のための対策や、テクノパーク協議会の施設利用料の減免による団地機能の増進などを行っており、適切であると評価する。			
	会議室	件数(件)	267	-	162				
	研修室	稼働率(%)	13%	33%	7.9%				
	多目的ホール	件数(件)	226	-	141				
		稼働率(%)	77.1%	33%	48.1%				
	講堂	件数(件)	12	-	13				
		稼働率(%)	4.1%	33%	4.4%				
	<p>(指定管理者応募提案時の収支計画算定における全貸室トータルの目標稼働率)</p> <p>不承認0件、取消し26件(会議室26件)、減免147件(会議室137件、講堂10件)、還付0件</p> <p>利用促進の取組</p> <p>コロナ禍により、4月下旬から9月末まで、ほぼ利用休止となった時期があり、昨年度から引き続いて入居企業のテレワーク等が進み、会議室の利用は全体的に更に落ち込んだ。感染状況が落ち着いてきた下期には、テクノパーク協議会の役員会や、職域接種の実施による施設の利用など、限られた期間ではあったが、この施設の持つ特性を最大限に活用し、可能な限り利用の促進を図った。</p>								
(6)付随業務	<p>広報業務</p> <p>当センターではウェブサイトを管理・運営しているが、「札幌市公式ホームページガイドライン」に準拠し、総務省作成の「みんなの公式サイト運用ガイドライン」を参考に、アクセシビリティに配慮し、日本産業規格JIS X 8341-3:2016の適合レベルAAの準拠に向けた方針を策定、公開している。また、9月には同適合試験を自主的に実施し、レベルAAに準拠していることを確認し、その結果も公開した。</p> <p>ウェブサイトでは、当財団の情報公開を積極的に進めるとともに、個人情報の保護やユニバーサルデザインに配慮を心がけた管理・運営を行った。</p> <p>引継ぎ業務</p> <p>(前回から継続指定のため、引継業務なし)</p>	引き続き、札幌市との連携を図りながら、積極的且つ効果的なPRに努めていきたい。	A	B	C	D			
						ホームページは閲覧しやすく、勉強会、セミナーなどの広報活動が効果的に実施できていることから、適切であると評価する。			

2 自主事業その他		A	B	C	D
<p>自主事業</p> <p>ア IT産業における人材・企業の育成及び新たなビジネス創出に向けた支援</p> <p>ビジネスにおけるITの活用が浸透している中、これからのビジネスを支える、新しい基幹技術、開発手法・言語などに対応する技術研修・セミナーを実施し、札幌の技術者に先進的なIT技術に触れる機会を提供、新たな技術にも即応できる高度なIT人材の育成と集積を図った。</p> <p>また、受託開発型ではなく、他産業分野におけるニーズや技術トレンド、社会情勢を的確に捉え、企画・提案型で自ら顧客に売り込みをかけ、更には協業等によりユーザ系企業と共に事業を考え、実践していくようなIT企業の育成や、IT企業自身が新製品や新サービスの開発や販路拡大を目的とした自社が儲かるための事業構築への支援などを行い、IT企業の更なる高度化を推進した。</p> <p>(ア)エレクトロニクスセンターの活用等(ITイノベーション推進事業)</p> <p>入居及び立地企業はもとより市内IT企業を対象に、新技術を活用した新たなサービスの検討、事例調査及びビジネス提案や、必要とされる人材の育成を目的とした研修を実施した。本来であればエレセンにて開催したかったが、新型コロナウイルス感染症拡大防止対策として、オンラインでの開催とした(33名参加)。</p> <p>(イ)ITビジネス創出支援事業費補助金(IoT推進コンソーシアム事業)</p> <p>IT産業が、様々な産業の価値を向上させる役割を果たすべく、他産業分野や新たなマーケットに対する新商品や新サービスの展開と販路拡大を目的とした事業構築に向けた取組や、様々な産業分野における課題(慢性的に抱えている業界構造などによる現状の打破、或いは産業構造・社会構造の急速な変革への対応、等)の解決を目的に、AI、IoT、ビッグデータ等の先進的IT技術を用いた実証事業(将来的なビジネス化を視野に入れた)の実施を行うとする取組に対して支援を行った。</p> <p>・市内IT企業からのITビジネス創出事業の公募を実施(公募期間4/26～8/31)し、4社採択(応募4社)、合計16,000千円(4,000千円/社×4件)の補助金交付を行った(最終的な補助金額の支出合計額は11,062千円)。</p> <p>(ウ)若年層(小・中学生)を対象とした、新たなIT人材の確保と育成(ITイノベーション推進事業)</p> <p>若年層に対してITに興味を持たせ、将来、IT業界で活躍する人材へ結びつけるための機会を創出。具体的には、小中学生とその親世代を対象に、ITの楽しさや必要性を学ぶ場を提供した。ジュニアプログラミングワールド2021の開催。バーチャル会場によるオンライン開催で参加者は906名。</p> <p>札幌市3D都市モデル×IT教育イベント「さっぽろのマチをマインクラフトでつくってみよう」をオンラインで開催。参加者は132名。</p> <p>(イ)市内IT産業国内外向けPR等業務(ITイノベーション推進事業)</p> <p>市内産業の更なる活性化に向け、市内IT産業の振興に関するこれまでの取組や、先進的な企業等の取組等を首都圏や海外に対して効果的に発信し、投資を呼び込むことを目的とした事業を実施した。</p> <p>具体的には、市内IT産業の国内外向け情報発信ツール(webサイト Sapporo pitch)において、先端技術等を活用する市内IT企業やIT技術者等の取組を紹介するとともに、PRイベント「Sapporo mirAI niTe」を開催(8回)し、その模様を動画で発信した。併せて、首都圏で開催された展示会(4つの展示会に出展)に上記情報発信ツールや動画で紹介した企業を出展させ、市内IT企業との協業促進をネットとリアルを連携した形でPRを実施した。</p>	<p>今年度の自主事業は、他産業分野へのIT利活用に関する施策(他産業分野とIT企業との交流・意見交換の場を小規模・大規模セミナーの形で実施)と、新たな製品やサービスを生み出すことができるIT企業の創出支援(ITビジネス創出支援事業費補助金4件採択)を行うとともに、IT利活用によるデジタルデータをビジネスに活用するDX化の促進に関する取組(DX啓蒙セミナーやDX推進人材育成支援)も新たに実施した。</p> <p>また、「Sapporo AI Lab」では、AIを始めとする先進的なIT技術に関わる市内の技術者を対象に「初心者向けAI技術のハンズオン講座」に加え「データ×AI」をカリキュラムに加えた人材育成講座を実施した。また、様々な産業分野とAIを絡めたビジネス連携を狙いとしたコンサルティング・ビジネスマッチング活動を継続実施するなど、AIラボを軸とした市内IT企業のAI技術力の集積を継続的に実施してきた。</p>	<p>自主事業については各事業計画どおり実施され、区分経理についても行われている。</p> <p>IT企業の支援はもちろん、未来のIT技術者となり得る若年層への啓発活動や、市内企業を対象とするDX化促進の取組などを通じて全産業の高度化にも寄与するなど、札幌市の産業振興施策に沿った事業を実施している。</p> <p>「Sapporo AI Lab」の取組においても、市内技術者を対象とした人材育成講座の開催や、AIを絡めたビジネス機会を創出するためのコンサルティング・ビジネスマッチング活動を継続的に実施している。</p> <p>以上のことから、指定管理者の自主事業については適切に実施していると評価する。</p>			

イ IT企業に対する最新技術情報提供

IT企業が必要としている情報には、技術セミナーや技術イベントの開催情報、最新IT技術関連の情報、他産業における業界の動向やIT導入の成功事例など、多くの分野があることから当財団が主催しているものに限らず、公的支援団体を主体とした、当財団が持っているネットワークを活用して、広く支援情報を収集し提供した。

また、札幌テクノパークの立地企業、当財団の支援事業で登録した会員企業など、当財団の持つIT企業のネットワークや、Webページや会員メーリングリスト、SNSなどを活用して、支援情報を広く周知・広報し、有用な情報に接する機会を提供した。

(ア)エレクトロニクスセンターのホームページやSNS等を活用した情報発信 (IoT推進コンソーシアム事業、IT利活用ビジネス拡大事業、DX推進事業、XR普及促進支援事業)

市内IT企業への最新技術に係る研修やセミナー等の情報を、エレクトロニクスセンターのホームページやSNS等にて発信し、且つ、過去の主催イベント等で得られた市内IT企業や他産業のユーザ系企業の情報等を活用しながら連携を促進した。

・エレセンホームページ:トップページ(トピックス)通算情報発信数:11

・facebook:投稿記事数:44

・一斉同報メール通算発信回数:38

(イ)最新技術普及促進イベントの開催(IoT推進コンソーシアム事業)

市内IT技術者を対象としたイベント「Developers Festa Sapporo 2021」を開催。内容は、最新の技術動向、開発手法、プログラム言語等を紹介するオンラインセミナー形式で実施(ユニーク視聴者数173名、視聴回数389回(11/26～11/30までのカウント))。また、時代の先端的な技術事例、イノベーションを起こす可能性が高い新技術などをフォローし、それらに関する勉強会やセミナーなどを、IT系の業界団体等と連携したイベント「テクニカルセミナー」を3回開催(いずれもオンライン)。延べ139名が参加した。

ウ 他産業に対する情報提供及びIT企業と他産業とのマッチング機会の創出

他産業とITとの融合による新たなビジネス変革を起こす啓蒙及び意識の醸成を目的とした、ITを活用した先進的なビジネス事例の紹介、応用事例、技術情報の提供を含むセミナーを開催した。

ビジネスにおけるIT利活用の意識が高い層や、ある程度のIT利活用が進んでいる段階のユーザ企業を対象とし、取り上げる分野については、札幌市産業振興ビジョンの重点分野である「食」、「観光」、「環境」、「健康福祉・医療」を考慮した。また、セミナー講師は、地場のIT企業からも募集し、自社の商材やサービスのPRにもなる場を与え、営業活動の一環になるようイベントを企画した。

(ア)札幌イノベーションセミナー(IT利活用ビジネス拡大事業)

他産業に対して、IT利活用について事例を取り入れて紹介し、その導入を促進するセミナー「札幌イノベーションセミナー」を全2回オンラインにて開催した。参加者(視聴者)は延べ88名だった。

(イ)IT利活用拡大セミナー(IT利活用ビジネス拡大事業)

IT利活用促進事業費補助金の公募説明会(オンライン開催)において、IT利活用拡大セミナーの要素である、過年度に同補助金の採択を受けたIT利活用事例を紹介する場を設けた。参加者(視聴者)は121名だった。

(ウ)他産業分野との交流会 (IT活用ビジネス拡大事業)

ITの利活用を検討している他産業企業と、市内IT企業とのマッチングを効果的に進めるため、他産業分野におけるIT利活用に対する要望やIT利活用に向けた課題などを調査し、運輸業界、食(スイーツ)業界、バイオ業界の3分野に絞って、その要望や課題にフィットするような提案ができる市内IT企業との交流会を開催した。

- ・運輸業界との交流会(3回実施、延べ参加IT企業23社)
次年度、当財団が施行予定のIT利活用関連の補助制度への申請に向けた誘導を行った。
- ・食業界との交流会(4回実施、延べ参加IT企業16社)
運輸業界と同様に、次年度、当財団が施行予定のIT利活用関連の補助制度への申請に向けた誘導を行った。
- ・バイオ業界との交流会(1回実施、参加IT企業3社)

(I)IT利活用促進事業費補助金 (IT活用ビジネス拡大事業)

地元中小企業での経営革新、経営課題の解決、更には、自社が持っている核となる強みの強化、顧客サービスの高度化や高付加価値化に向け、ITを活用することで実現する取組に対して、その費用の1/2程度を補助金として交付した。また、本補助制度においては、申請する中小企業において、経営課題や自社の将来像の明確化が重要となるため、経営とITに強い民間のアドバイザーを派遣することも、その支援の一つとして実施した。

- ・公募期間:4/19～7/30、9/1～9/15
- ・補助率:1/2以内
(1件当たり上限2,000千円。補助金総額10,000千円)
- ・応募数:8件
- ・採択:7件(実際に交付した補助金総額8,893.5千円)

・IT活用専門アドバイザー派遣

(派遣期間6月1日～令和4年1月31日まで)

7社から派遣申請有り。延べ12回派遣。派遣からIT利活用促進事業費補助金へ申請された件数:1件

(オ)IT - バイオ研究開発補助金 (IT活用ビジネス拡大事業)

札幌市エレクトロニクスセンターのウェットラボ入居企業を対象に、ウェットラボにて実施する研究開発に要する費用の一部を補助する「IT-バイオ研究開発補助金」を交付した。

- ・交付件数:3件(補助金総額4,999千円)

(カ)DX普及促進セミナー及び交流会(DX推進事業)

中小企業におけるITの活用を、メール、インターネット閲覧等の連絡・情報収集だけでなく、更に有機的な活用を行うべく、データとデジタル技術を活用し、顧客や社会のニーズを基に、業務そのものを見直し、企業文化・風土を変革することで、競争上の優位性を確立するとされているDX(デジタルトランスフォーメーション)の促進に関する啓蒙セミナーと市内企業における経営層を対象とした社内でのDX推進の中核を担うリーダー養成のための勉強会(DX学校)を実施した。

・DX推進セミナー:参加者169名(会場及びオンライン併用)

・DX学校:参加者22名(11月~2月にかけて12回開催(各週60分のeラーニングと90分のオンライングループワーク))

エ 先進的IT技術に関するビジネス化支援

先進的IT技術を活用したビジネス創出を促進するため、「Sapporo AI Lab」を中心に、AI技術等のビジネス事例を紹介する普及・啓蒙イベントの開催や、企業・団体等からの先進的IT技術の活用に関する相談やビジネス化に向けたニーズに応じ、関連企業や大学・研究機関とのマッチングに加え、先進的IT技術を活用したい企業とのマッチングなどのコーディネーションを行うなど、ビジネス化への支援を行った。

(ア)札幌市IoTイノベーション推進コンソーシアムの運営等(IoT推進コンソーシアム事業)

AIやIoTなどの先進的IT技術を活用した新たなビジネスの創出に向け、産学官連携による「札幌市IoTイノベーション推進コンソーシアム」の運営等を行った。コンソーシアムの「Sapporo AI Lab」の活動の一環として先進的IT技術やAI技術等の応用事例を紹介する普及・啓蒙イベント(オンラインセミナーを2回開催、延べ109名参加)や、エンジニア層を対象とした実践的なハンズオン型研修(初心者向けAIエンジニア育成研修をオンライン形式で2回開催、延べ30名参加)や、AIによる解析の対象となるデータからビジネス創出を行うための思考や方法論などを学ぶ実践的データ分析研修をオンライン形式で3回開催、延べ34名参加)など、先進的IT技術をビジネスに展開するためのスキル修得を目的とした研修等を、大学や民間等の教育機関と連携し開催した。

(イ)Sapporo AI Labにおけるビジネスコーディネーション(IoT推進コンソーシアム事業)

「Sapporo AI Lab」のコーディネーション機能として、AIに関する企業側のニーズや相談を受け、市内IT企業が主体となったAIを活用したビジネス創出の支援を行った。

現在まで、下記企業・団体から引き合い・問い合わせ等があり、情報交換を通じ、今後ビジネスに発展する可能性を模索した。

・AI×手話

多様性社会、身体・知的障がいを持つ人たちの共存共栄をアジェンダとする「SDGs」に加え、スマートシティの議論の中で注目される「ソーシャル・インクルージョン」の視点などから、AI手話への期待が、全日本ろうあ連盟、ダイハツ自動車、東急電鉄、東京都板橋区福祉部障がい政策課、ユーキャン法人営業部、NTT西日本、サッポロドラッグストアなど各所から寄せられている。この会話収集の道を探るべく、「ろうあ者」と「窓口業務担当者」が交わす会話を収集する方法を検討する事になり、札幌市の窓口部門の協力を得るべく、札幌市経済観光局IT・イノベーション課経由にて実証実験協力先の相談を開始している。

・農工連携事業(アクアポニックス)

日本ユニシスを通じて、JFEエンジニアリングから相談依頼。実際のところは開発依頼ではなく、AIやデータサイエンスが得意な市内企業への投資目的での接触あり。

・北海道道立総合研究機構とのシーズ&ニーズ:マッチング支援について道総研より研究シーズと道内企業ニーズとのマッチングに課題があるため、日本ユニシス社経由で協力依頼あり。

・日本テレネット社:厚別区もみじ台にて、ヘルスケアと日本型Well beingの未来像を探る実証実験計画があり、札幌地域の企業が開発に係る可能性を継続調整中。

オ その他自主事業

(ア)郵便切手類販売

利用者の利便性を高めるため、日本郵便株式会社の郵便切手類販売所として、切手、官製ハガキ、現金書留封筒、印紙の販売と、郵便差出箱の管理を行った。

<p>(イ)自動販売機設置による飲料等販売</p> <p>主にエレクトロニクスセンター入居企業及びテクノパーク立地企業の職員向けの業務環境の向上を図ることを目的に、センター内に清涼飲料水等の自動販売機を設置し、販売を行った。</p> <p>市内企業等の活用、福祉施策への配慮等</p> <p>業務統括運営計画書による第三者への委託を含め、業務委託及び物品購入などについて、札幌市内に本社、支社、事業所などを置く企業を優先して活用した。また、冬期間の除排雪については、緊急性を要する場合は多いことから、センター最寄の札幌市内の業者を優先的に活用した。</p>																	
<p>3 利用者の満足度</p>																	
<p>利用者アンケートの結果</p> <table border="1"> <tr> <td data-bbox="343 548 430 667">実施方法</td> <td data-bbox="430 548 957 667">入居者、施設利用者にアンケート用紙を配布するとともに、1階多目的ホールにアンケート用紙を置き、1階エントランスホールにアンケート投入箱設置し回収した。また、FAXによる回収も行った。</td> </tr> <tr> <td data-bbox="343 667 430 1120">結果概要</td> <td data-bbox="430 667 957 1120"> <p>(1回目)</p> <p><総合的な満足度> 施設に対する総合的な満足度は92%であった。 「少し不満」「不満」と回答した人の理由については、「喫煙スペースの拡大」「同撤去」「駐車場の増設及び無料化」「コンビニの食料品拡充」といったものが主だった。 <職員の接遇> 職員の接遇に関する満足度は100%であった。</p> <p>(2回目)</p> <p><総合的な満足度> 施設に対する総合的な満足度は85%であった。 「少し不満」「不満」と回答した人の理由については、「駐車場の除雪に関すること」「喫煙所の臭い」といったものが主だった。 <職員の接遇> 職員の接遇に関する満足度は100%であった。</p> </td> </tr> <tr> <td data-bbox="343 1120 430 1265">利用者からの意見・要望とその対応</td> <td data-bbox="430 1120 957 1265">喫煙所及び喫煙所からの臭いに関する苦情に対応すべく、3月から喫煙所を電子式タバコ専用に変更し、状況の改善を図った。</td> </tr> </table>		実施方法	入居者、施設利用者にアンケート用紙を配布するとともに、1階多目的ホールにアンケート用紙を置き、1階エントランスホールにアンケート投入箱設置し回収した。また、FAXによる回収も行った。	結果概要	<p>(1回目)</p> <p><総合的な満足度> 施設に対する総合的な満足度は92%であった。 「少し不満」「不満」と回答した人の理由については、「喫煙スペースの拡大」「同撤去」「駐車場の増設及び無料化」「コンビニの食料品拡充」といったものが主だった。 <職員の接遇> 職員の接遇に関する満足度は100%であった。</p> <p>(2回目)</p> <p><総合的な満足度> 施設に対する総合的な満足度は85%であった。 「少し不満」「不満」と回答した人の理由については、「駐車場の除雪に関すること」「喫煙所の臭い」といったものが主だった。 <職員の接遇> 職員の接遇に関する満足度は100%であった。</p>	利用者からの意見・要望とその対応	喫煙所及び喫煙所からの臭いに関する苦情に対応すべく、3月から喫煙所を電子式タバコ専用に変更し、状況の改善を図った。	<p>会議室等の施設利用ができない中、札幌市と連携を取りながら、感染対策を継続しつつ、コンビニエンスストアと多目的ホールの稼働を維持し、食事ができる環境を最低限確保したことで、利用者からは大きな不満は出なかったと考えている。また、かねてから改善要望が多かった喫煙室についても電子式タバコに限定し、臭いの低減を図る対応ができたことで、施設に関する全般的な満足度は良い方向に改善されたと考えている。</p>	<table border="1"> <tr> <td data-bbox="1174 517 1225 544">A</td> <td data-bbox="1225 517 1275 544">B</td> <td data-bbox="1275 517 1324 544">C</td> <td data-bbox="1324 517 1348 544">D</td> </tr> <tr> <td colspan="4" data-bbox="1174 544 1348 1294"> <p>業務仕様書の要求水準(満足度80%以上)をすべての項目で満たしており、また、自主的に利用者との協議を重ねて喫煙室に関する課題を解決した点を踏まえ、適切であると評価する。</p> </td> </tr> </table>	A	B	C	D	<p>業務仕様書の要求水準(満足度80%以上)をすべての項目で満たしており、また、自主的に利用者との協議を重ねて喫煙室に関する課題を解決した点を踏まえ、適切であると評価する。</p>			
実施方法	入居者、施設利用者にアンケート用紙を配布するとともに、1階多目的ホールにアンケート用紙を置き、1階エントランスホールにアンケート投入箱設置し回収した。また、FAXによる回収も行った。																
結果概要	<p>(1回目)</p> <p><総合的な満足度> 施設に対する総合的な満足度は92%であった。 「少し不満」「不満」と回答した人の理由については、「喫煙スペースの拡大」「同撤去」「駐車場の増設及び無料化」「コンビニの食料品拡充」といったものが主だった。 <職員の接遇> 職員の接遇に関する満足度は100%であった。</p> <p>(2回目)</p> <p><総合的な満足度> 施設に対する総合的な満足度は85%であった。 「少し不満」「不満」と回答した人の理由については、「駐車場の除雪に関すること」「喫煙所の臭い」といったものが主だった。 <職員の接遇> 職員の接遇に関する満足度は100%であった。</p>																
利用者からの意見・要望とその対応	喫煙所及び喫煙所からの臭いに関する苦情に対応すべく、3月から喫煙所を電子式タバコ専用に変更し、状況の改善を図った。																
A	B	C	D														
<p>業務仕様書の要求水準(満足度80%以上)をすべての項目で満たしており、また、自主的に利用者との協議を重ねて喫煙室に関する課題を解決した点を踏まえ、適切であると評価する。</p>																	

4 収支状況			
収支 (千円)			
項目	R3年度計画	R3年度決算	差(決算-計画)
収入	143,676	151,017	7,341
指定管理業務収入	71,737	70,158	1,579
指定管理費	63,799	63,799	0
利用料金	7,938	6,235	1,703
その他	0	124	124
自主事業収入	71,939	80,859	8,920
支出	141,390	153,014	11,624
指定管理業務支出	69,451	72,155	2,704
自主事業支出	71,939	80,859	8,920
収入-支出	2,286	1,998	4,284
利益還元			0
法人税等			0
純利益	2,286	1,998	4,284
説明			
<p>指定管理業務支出は、効率的な施設の管理及び事務の執行に努めたが、冬期間の電気・ガス料金の値上げ及び予想を超える積雪量による除雪費用が増大し、計画値を超える支出となった。</p> <p>その他の収入：4月から8月までの期間で利用予約済の施設が新型コロナウイルスによる感染症拡大防止対策に伴う使用休止(休館の扱い)期間の利用予約キャンセル相当分の補填自主事業は、年度途中で委託事業(ジュニア・プログラミング・ワールド当実施業務、市内IT産業国内外向けPR等業務)を受託したことにより、計画より約9,000千円の収入・支出増となった。</p>			
<p>利用料金収入は、コロナ禍による使用休止を含む、全体的な利用率の低下の影響もあり計画値よりも減少となった。</p> <p>支出については、効率的な業務を心がけたが、値上げに伴う光熱水費の上昇や、除雪費用の増大により支出額が予算値を超える結果となった。</p> <p>今後は、経費の削減を図りながらも、最低限の利用者向けサービスの品質を落とすことなく、施設を堅実に維持運営する努力を継続する。</p>			
<p>A B C D</p> <p>収支差で計画を下回ったものの、感染拡大防止による施設の利用停止や、冬期間の大雪に伴う除雪費用の増大などの外部要因による影響が大きいこと、継続的に経費の削減に努めていることを踏まえ、管理者の運営自体は適切であると評価する。</p>			

< 確認項目 > 評価項目ではありません。			
<p>安定経営能力の維持</p> <p>計画時と比較し、支出額は大幅に増加したが、増加要因は指定管理業務に携わる委託費(災害級の積雪に伴う除雪費用)、光熱水費(電気・ガス料金の値上げ)によるもので、その他の費用は過年度とほぼ同等で推移していることから、今後も指定管理業務の品質を落とさず、既存設備の効果的な活用や省エネ(オンデマンド運転等)に努めつつ、財団の内部業務(事務等)の電子化・効率化を更に促進し、支出額の圧縮を継続する。</p>	<p>利用率の増加に向けた取組はコロナ禍の収束による部分が多いため、支出額の抑制と既存設備の効果的な活用を継続する。</p>	適	不適
<p>個人情報保護条例、情報公開条例、行政手続条例、オンブズマン条例及び暴力団の排除の推進に関する条例への対応</p> <p>個人情報保護については、財団の保護規程により、適切に行っている。その他、各条例については、対応を求められた際に、適切に対応を行うこととしている。また、協定に関する契約(第三者への委託、物品調達等)においては、暴力団員や暴力団関係事業者を相手に契約を行わなかった。</p>	<p>事例が生じた場合には、適切に対処していく。</p>	適	不適

総合評価

【指定管理者の自己評価】	
総合評価	来年度以降の重点取組事項
<p>入居企業や立地企業の在宅・リモートワーク定着による施設利用者減の影響と、感染症拡大防止を目的とした施設利用休止などで利用料収入が減少したが、アルコール消毒、密にならない工夫、手洗・消毒励行の注意喚起等、適宜対策を継続実施しながら、従来通りの施設運営を実施することができた。IT産業の高付加価値化や他産業との連携の促進に向けた取り組みはこれまで通り継続させ、補助制度や交流会などの支援促進策を充実させ、次年度以降の他産業×IT連携につながる成果を上げることができたと考えている。また、テクノパーク協議会によるコロナワクチン職域接種の実施に積極的に協力したことで、テクノパーク内企業間の接触機会が増えたことで、新たな連携を模索する動きが活発化した。</p>	<p>市内IT関連産業のさらなる振興のため、IT産業の高付加価値化や他産業との連携の促進及びDX化に向けた取り組みを強化する。具体的には、市内中小企業のDX化促進を担う役割を果たす市内IT企業への支援と、中小企業自身がDX化に向けた前段となるIT利活用の促進に結びつく取組の支援(企業向け補助制度の継続)を強化したい。</p> <p>施設利用に関しては、札幌市経済観光局やテクノパーク協議会等とも連携をしながら、施設の積極的なPRと、コンビニの利用につながる取組(SNS等での情報発信も含む)を増やし、施設全体の更なる利用促進に結び付けていく。</p>

【所管局の評価】	
総合評価	改善指導・指示事項
<p>札幌市エレクトロニクスセンターは開設から35年以上が経過し、施設の老朽化が進んでいるが、不具合発生に対する適切な修繕等業務、および効率的な事務執行など、これまでの管理ノウハウを活かしながら適切な管理運営ができています。</p> <p>施設利用状況及び収支差については、新型コロナウイルス感染拡大防止のための利用休止や冬期間の大雪に伴う除雪費用の増大などの外部要因により、計画を下回った。</p> <p>自主事業については、目まぐるしく変化する経済情勢に柔軟に対応した事業展開が求められるが、一般財団法人さっぽろ産業振興財団はこれまでのIT企業支援に関するノウハウやネットワークを活用して対応できており、札幌市エレクトロニクスセンターの設置目的である本市IT関連産業等の振興に寄与する事業成果を挙げていると評価している。</p>	<p>年3回の運営会議で下記について業務遂行における留意事項として意識共有を行っている。</p> <p>新型コロナウイルス感染拡大収束後においては、施設稼働率の上昇に努めること。</p> <p>修繕については、その都度、必要があるから報告するのではなく数年規模で計画を立てて、市と指定管理者とで協議しながら、予算を分配して実施できるようにすること。</p> <p>自主事業については、AIなどの先端技術やDXの動向を捉えながら市内IT関連産業の振興を図るとともに、札幌テクノパークの利点とさっぽろ産業振興財団が持つネットワークを効果的に活用すること。また、「札幌市まちづくり戦略ビジョン」や「札幌市産業振興ビジョン改定版」に掲げる、IT産業や、ITと他産業との連携による新たなビジネスの創出・高付加価値化に貢献する事業を推進していくこと。</p>